

関係機関との連携については、専門病院、かかりつけ医、市町村、教育機関、福祉機関ともに充分に取れている保健所はほとんどなく、半数以上は取れていなかった（表20）。

表20 関係機関との連携

	専門 病院	かかり つけ医	市町 村	教育 機関	福祉 機関
充分とれ ている	1	1	1	1	
少しはと れている	6	5	5	3	8
とれてい ない	8	9	9	11	7
総計	15	15	15	15	15

小慢患児・家族への在宅支援事業に関する研修は、ほとんど受講したことがないが（表21）、必要と思っている研修は専門知識の研修が最も多く、次いでカウンセリング・事業企画の研修の順であった（表22）。

表21 在宅支援事業に関する研修の受講の有無

あり	3
なし	27
総計	30

表22 在宅支援事業を推進する上

臨床研修	17
専門知識の研修	29
カウンセリングの研修	20
企画のための研修	18
視察研修	15

在宅支援を推進するのに必要と思っていることは、人手の確保、予算の拡大、研修の充実

等であった（表23）。

表23 在宅支援事業を推進する上で必要なもの（複数回答）

予算の拡大	21
人手の確保	25
所内の意思統一	9
上司のリーダーシップ	3
研修の充実	21
保健婦の情熱	4
その他	3

3. 本庁へのアンケート

小慢事業を担当している職員の職種は、一般事務、保健婦、医師であった。

医療費の県単独補助事業を実施している県はなかった。

3県とも小児慢性特定疾患対策協議会を設置しており、その構成メンバーとしては医師会代表小児科医、専門病院小児科医、保健所医師等であった。

研修体制として、県で在宅支援に関する研修を主催したのは1県のみで、専門知識・カウンセリングの研修を保健所・市町村職員を対象に実施した。

D. 考察

保健所長の意見として、小慢事業はできるだけ重点的に取り組みたいと考えているのが多いが、予算・人手がないために、充分に取り組めていない。また担当職員も予算・人手が、在宅支援事業を推進する上で必要と考えている。しかしながら、厳しい財政事情の中で、予算・人手を増やすのは困難であり、どのように取り組んでいくかが今後の大きな課題と思われる。

職員に対する研修としては、専門知識・カウンセリング・事業企画の研修が必要と保健所長、担当職員ともに同じように考えているが、ほとんど実施されていない現状にあった。在宅支援を推進していく上で、これらの研修の充実は、これからの大きな課題であろう。

関係機関との連携では、専門病院や教育機関との連携が重要と考えているが、ほとんど取られていない現状であり、これらの機関との連携を深めていくことが、これからの大きな課題である。

在宅支援事業を実施しているのは、半数の保健所であり、実施していない保健所が半数あった。実施している在宅支援としては、面接、療育相談、訪問等の個別支援が中心であり、交流会支援、研修等がこれからの課題であろう。疾患別では、告知や入院期間の問題から、悪性新生物が在宅支援がしにくいと考えられているが、その解消は難しい。

今回の調査は、3県のみで実施しただけであり、これだけで全国的な傾向をつかめるものではない。ただ、在宅支援事業を推進していく上で、研修による職員の質の向上や関係機関との連携の強化、また予算の拡大等、改善していくべき問題点が少し明らかにされた感がある。

今後は、これらの問題点を全国規模の調査で明確にするとともに、問題点を改善し、より効果的な療育支援への改善策を見出すための検討を行ないたい。

E. 結論

三重県、福岡県、佐賀県の3県で、保健所長と小慢担当者を対象に、小慢患児・家族への在宅支援事業への取り組みの実態について、アンケート調査を実施した。

少ない予算・人手のなかで、事業を推進していくのは大きな課題である。

研修の充実、関係機関との連携が、最も必要とされている等の問題点がうかがわれた。

今後は、小慢患児へのより効果的な療育支援を実施するためのさらなる検討を行なっていくために、アンケート内容を改善し、全国規模での調査を行いたい。